



【令和5年度要求額 215百万円（215百万円）】

化学物質の製造、使用、廃棄などライフサイクル全体を通じた環境リスクの低減を図ります。

1. 事業目的

- ① 化学物質のライフサイクル全体を通じた環境リスクを低減する取組を強化する。
- ② 2024年頃の化審法見直しに向け、今後の化学物質管理の在り方やリスク評価手法について検討を行う。
- ③ 我が国の化学物質管理に関する先進的な手法・制度を国際的に発信する。

2. 事業内容

①化学物質のライフサイクル全体のリスクの最小化

化学物質のライフサイクル全体を管理する制度の確立に向けて、その在り方を検討する。また、先進的な化学物質管理を行っている企業の取組を後押しするため、ESG金融と化学物質管理政策の連携に向けて投資における化学物質管理の評価指標を検討する。

②化学物質対策国際連携の推進

OECD加盟国等における化学物質管理施策の動向・運用の実態等及び化学物質の評価手法の相互比較や我が国への導入可能性を調査する。日中韓化学物質管理政策対話の実施を通じて日中韓三カ国の連携・調和を図る。

③上市後化学物質のリスク評価の加速化等

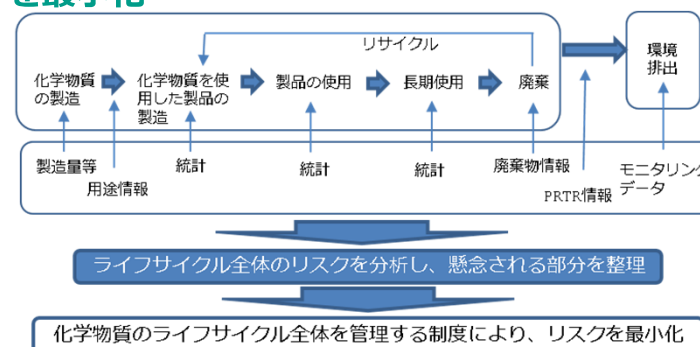
既存の試験法では有害性評価が困難な物質について試験法の検討等を実施することにより化審法に基づくリスク評価を加速化する。

3. 事業スキーム

- 事業形態 請負事業
- 請負先 民間事業者・団体/研究機関等
- 実施期間 平成25年度～

4. 事業イメージ

包括的な施策により化学物質のライフサイクル全体のリスクを最小化



化学物質のライフサイクル全体を通じた人と生態系に与えるリスクについて分析し、制度的な穴となっていてリスクが懸念される箇所について、化審法等の課題とそれへの対策を詳細に分析するとともに、企業の自主的な化学物質管理の取組を加速させる政策を並行して検討する。

それらの成果を2024年頃の化審法の見直しに活用するとともに、国際社会に発信する。